

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Lotte Chemical Corporation（証券コード：ー）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付
格付の見直し

A
安定的 → ネガティブ

■ 格付事由

- (1) 韓国ロッテグループの化学会社。主力の基礎化学では韓国の石油化学業界で主導的な地位にある。韓国外でも米国やマレーシアで同事業を展開し、25 年下期からインドネシアでのエチレン新設備（LINE プロジェクト、年間エチレン生産能力 100 万トン）が商業生産を開始する予定である。また、近年は M&A や提携も通じ、二次電池関連材料や水素事業など成長領域での事業基盤強化を推進している。一方、基礎化学については収益性が低位な事業からの撤退や子会社株式の売却なども進めている。グループは韓国大手財閥の一つで、食品、小売、化学、ホテル、建設など幅広く事業を展開する。当社はグループの中核的位置付けの一社だが、上場会社として一定の独立性があることや事業面での関係性が薄いことなどを踏まえ、当社の格付では当社の単独信用力を反映させている。
- (2) 基礎化学を中心に厳しい事業環境が続いており、業績不振が長期化する懸念が強まっている。中国で高水準の石油化学設備の新增設が続いていることに加え、韓国国内でもサウジアラムコ社による大型プロジェクトが進行している。一方、インフレ圧力もあって需要は軟調に推移している。近時において、中国および韓国では政府主導による過剰能力削減の方針が打ち出されたが、短期間で需給バランスが大きく改善することは想定しにくい。当社の事業ポートフォリオ高度化の取り組みも進みつつあるが、インドネシアの大型プラントの稼働開始が構造改革や業績面で制約となる可能性もある。財務構成は依然、健全な水準を維持しているものの、従前に比べ余裕度は低下してきている。以上を踏まえ、格付の見直しは「ネガティブ」とした。今後の構造改革の進展や業績動向、財務構成の変化を確認し、格付に反映させていく。
- (3) 24/12 期の営業損益は 8,941 億ウォンの損失（23/12 期は 3,477 億ウォンの損失）、親会社の所有者に帰属する当期損益は 1.7 兆ウォンの損失（同 500 億ウォンの損失）と過去最大の赤字となった。基礎化学の営業赤字が前期比で拡大したことに加え、二次電池関連材料を手掛けるロッテエナジーマテリアルズも不採算となったことが響いた。25/12 期も 4 期連続で営業赤字となる可能性が高い。同期第 2 四半期累計の営業損益は設備定修による影響もあって 3,770 億ウォンの損失となっており、前年同期（2,630 億ウォンの損失）に比べ、赤字幅は拡大している。先端材料や精密化学では黒字を維持しているが、前 2 事業の不振をカバーするほどではない。加えて、LINE プロジェクトも商業生産開始後、当面は稼働率を高めにくいと想定され、固定費負担が業績面のマイナス要因になると考えられる。
- (4) 24/12 期の最終赤字で財務基盤は毀損したが、25/12 期第 2 四半期末でも約 19 兆ウォンの純資産があり、リスクバッファとしては相応の厚みがある。また、同期末の純資産比率は 56.7%（24/12 期末 57.8%）と、依然、健全な財務状況が維持されている。ただ、厳しい業績が続く中、LINE プロジェクトや二次電池関連材料の増産、水素関連事業などで高水準の投資が続いてきたため、純有利子負債（有利子負債-現預金）は 21/12 期末までのネット・キャッシュから、現状ではネット・デットとなっている。これに対し、将来性が不透明な事業の撤退・売却といったアセットライト化や事業運営の効率化、投資の見直しなどが行われており、財務健全性の維持に関して相応の対応がなされている。引き続き、財務構成を自律的にコントロールしていけるか注目していく。

（担当）杉浦 輝一・藤田 剛志・上野 倫久

■格付対象

発行体： Lotte Chemical Corporation

【見通し変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	ネガティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025 年 9 月 5 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「化学」（2022 年 6 月 15 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） Lotte Chemical Corporation
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル